

茨城県の財政運営

茨城県総務部財政課

令和6年10月

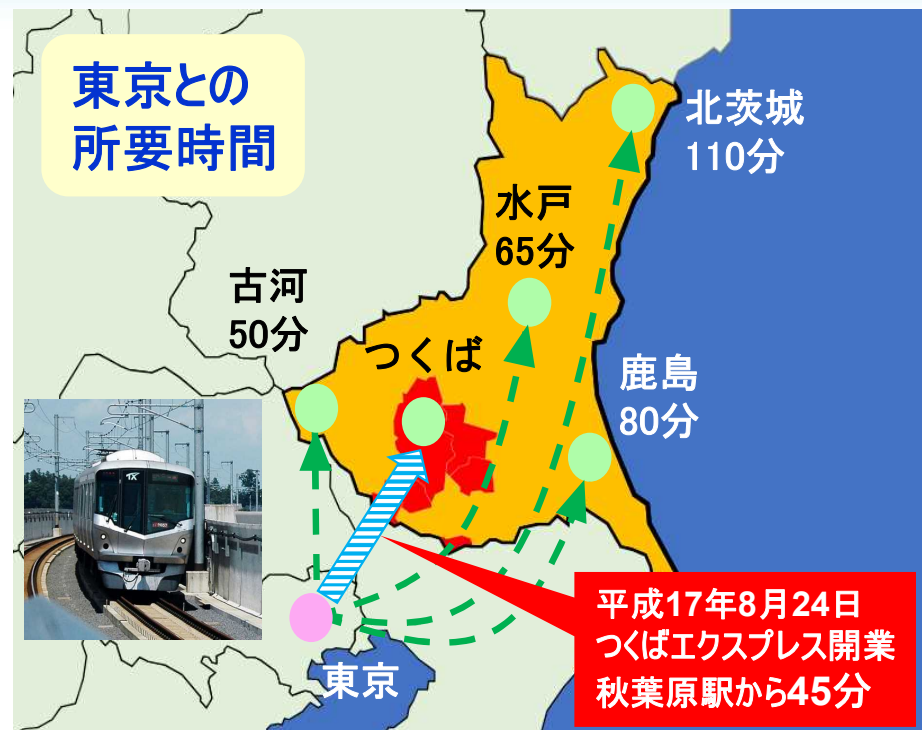


茨城県の財政運営 - 目次

I 茨城県のすがた	■ 茨城県のすがた	1-4
	■ 注目度ナンバー1 企業立地	5
	■ 地域活性化への取り組み、人口減少対策	6
II 予 算	■ 令和6年度 当初予算編成の基本方針	7
	■ 予算規模	8
	■ 「4つのチャレンジ」の主な施策	9-10
	■ 令和6年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳	11
III 決 算	■ 歳入決算額の推移（普通会計）	12
	■ 歳出決算額の推移（普通会計）	13
	■ 財政指標の推移	14-15
	■ 県債残高	16
	■ プライマリーバランス	17
IV 資金管理 等	■ 財政収支見通し	18
	■ 資金管理の基本的考え方	19
	■ 県債発行額の推移	20-21
<参考資料>	■ 公営企業会計決算の状況	22
	■ 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示	23

茨城県のすがた (1)

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展。農業産出額や製造品出荷額等、県民所得（1人当たり）等の指標は全国でもトップクラスとなっている



■ 人口(R6.9.1現在)	281万人	全国第 11 位
■ 製造品出荷額等(R3)	13兆6,869億円	全国第 7 位
■ 農業産出額(R4)	4,409億円	全国第 3 位
■ 県内総生産(R3)	14兆5,391億円	全国第 11 位
■ 県民所得（1人当たり:R3）	344万円	全国第 3 位

県南地域6市町村において、人口が増加

	人口(R6.1.1現在)	前年度対比
つくば市	256,526人	+3,036人
つくばみらい市	51,328人	+442人
阿見町	50,104人	+328人
守谷市	69,796人	+245人
土浦市	142,181人	+195人
利根町	14,970人	+18人

出典：茨城県常住人口調査

茨城県のすがた (2)

■ 筑波山、袋田の滝などの魅力ある自然景観に加え、日本三名園の一つである偕楽園をはじめとした多くの文化遺産、また海を楽しめるリゾート地の大洗・ひたちなかエリアなど、豊かな観光資源に恵まれている

茨城県を代表する観光スポット

1 筑波山



■ 標高877m、「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えるところから「紫峰」とも呼ばれている筑波山

2 袋田の滝



■ 日本三名瀑に数えられ、四季ごとにその姿を変える袋田の滝
■ 厳しい寒さが続くと、滝全体が凍結し幻想的な冬の風景となる

3 偕楽園



■ 日本三名園のひとつ
■ 東京ドーム約64個分の広さは都市公園としては、NY市のセントラルパークに次いで世界第2位の面積を誇る

茨城MAP



4 アクアワールド大洗



■ 日本一のサメの飼育数、マンボウなど約580種68,000点の世界の海の生物に出会える水族館

5 ひたち海浜公園



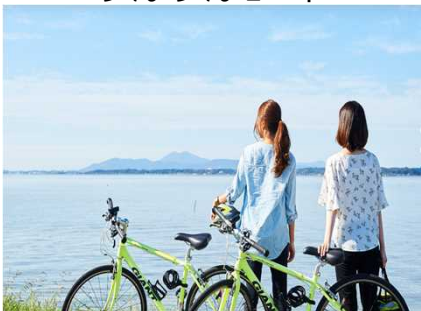
■ 一年を通して様々な花が楽しめる国営ひたち海浜公園
■ 中でも、春のネモフィラと秋のコキアは必見

6 常陸国ロングトレイル



■ 関東北端の茨城県北部6市町にまたがる、全長320kmのロングトレイル
■ 地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化、食、アクティビティ、温泉等）を一体的につなぐトレイルコース

7 つくば霞ヶ浦りんりんロード



■ 全国第2位の面積を誇る霞ヶ浦や筑波山を中心とした全長約180kmのサイクリングロード

8 いばらきフラワーパーク



■ 令和3年4月に全面リニューアルし、900品種9万株のバラをはじめ、四季折々の花が咲き誇る園内では、花や自然を使ったアクティビティや地元食材を使ったグルメも楽しめる

茨城県のすがた (3)

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、建設機械のグローバル企業であるコマツや日立建機、半導体製造装置の新工場を建設した日立ハイテクなど、多くの企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 本工業地帯は、基礎素材産業を中心に、本県経済はもとより我が国の経済を支える産業拠点として重要な役割を果たしています。
- カーボンニュートラル社会にふさわしい産業拠点の創出に向けた取組みも進められています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等29機関、約1万7千人の研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。
- 研究機関の集積という環境にあって、つくば発のスタートアップ企業が385社。県内のベンチャー企業の資金調達額は、過去5年間の3倍超となる約160億円まで拡大。

写真提供 (公財)つくば科学万博記念財団

茨城県のすがた (4)

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している



陸

常総 I C
(首都圏中央連絡自動車道)



海

茨城港
常陸那珂港区



空

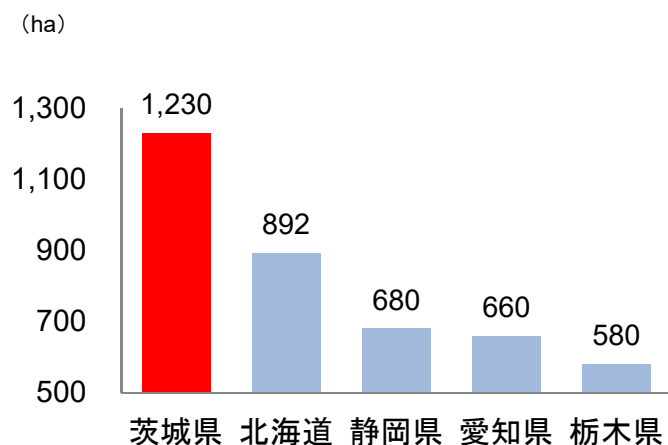
茨城空港



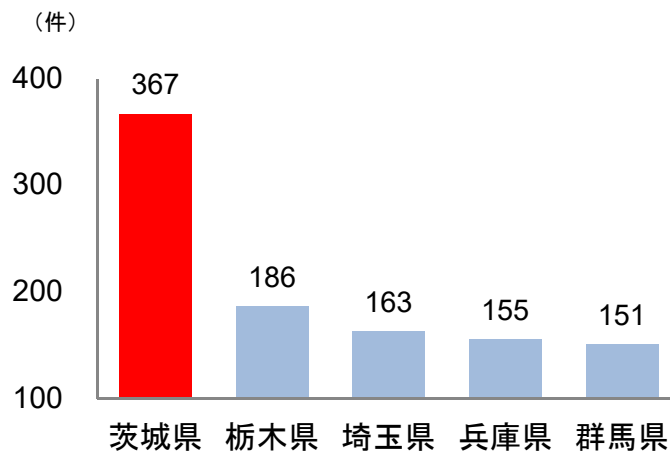
注目度ナンバー 1 企業立地

- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、**過去10年間累計（H26～R5）の企業立地件数、企業立地面積、県外企業立地件数 全国 1 位**
- 令和 5 年の工場立地動向調査、工場立地件数が**全国 1 位**、県外企業立地件数が**全国 1 位（7年連続）**

立地面積



県外企業立地件数



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

2年4か月で完売した工業団地
「圏央道インターパークつくばみらい」



日清食品(株)の立地決定

充実した優遇策で企業活動を支援

- 最大50億円の成長産業（半導体、次世代自動車関連産業等）の本社機能や生産拠点の整備に対する補助制度。
- 新增設に伴う不動産取得税の課税免除。（R9.3.31まで）
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。



ダイキン工業(株)の立地決定

地域活性化への取り組み、人口減少対策

戦略的な企業誘致

- 下妻市に世界屈指の総合高級化粧品メーカー「エスティローダーカンパニーズ」の日本法人の本社オフィスとアジア初の生産拠点が立地

立地企業：EL APSC（エスティローダーカンパニーズの日本法人）



高級化粧品
25以上のブランドの商品を約150か国の有名百貨店・高級専門店で販売



外国人材の活躍促進

- 優秀な外国人材の確保・育成に取り組むとともに、外国人材が働きやすく、住みやすい、世界から選ばれる県づくりを推進
- ベトナム、インドネシア、モンゴルに加え、令和6年度にはインドの2大学と人材受入れ促進に関する覚書締結等を実施



インド・アミティ大学との
協力覚書締結式

県産品の新たなブランド化

- 常陸乃国いせ海老：ブランド基準や流通体制を確立



- 常陸牛 煌（きらめき）：和牛の「おいしさ」に着目した全国初の基準で厳選する常陸牛の新ブランド



令和6年度 当初予算編成の基本方針

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、
「4つのチャレンジ」を加速

I「新しい豊かさ」へのチャレンジ

II「新しい安心安全」へのチャレンジ

III「新しい人財育成」へのチャレンジ

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 過去の延長線上にはない、新たな一歩を着実に踏み出してきたことによる確かな「変化」
- 「変化」を軌道に乗せる、「生産性」の向上と安心して暮らせる社会基盤の確保

**加速度的に進む人口減少など様々な困難を
乗り越えられる「新しい茨城」づくりへの挑戦**

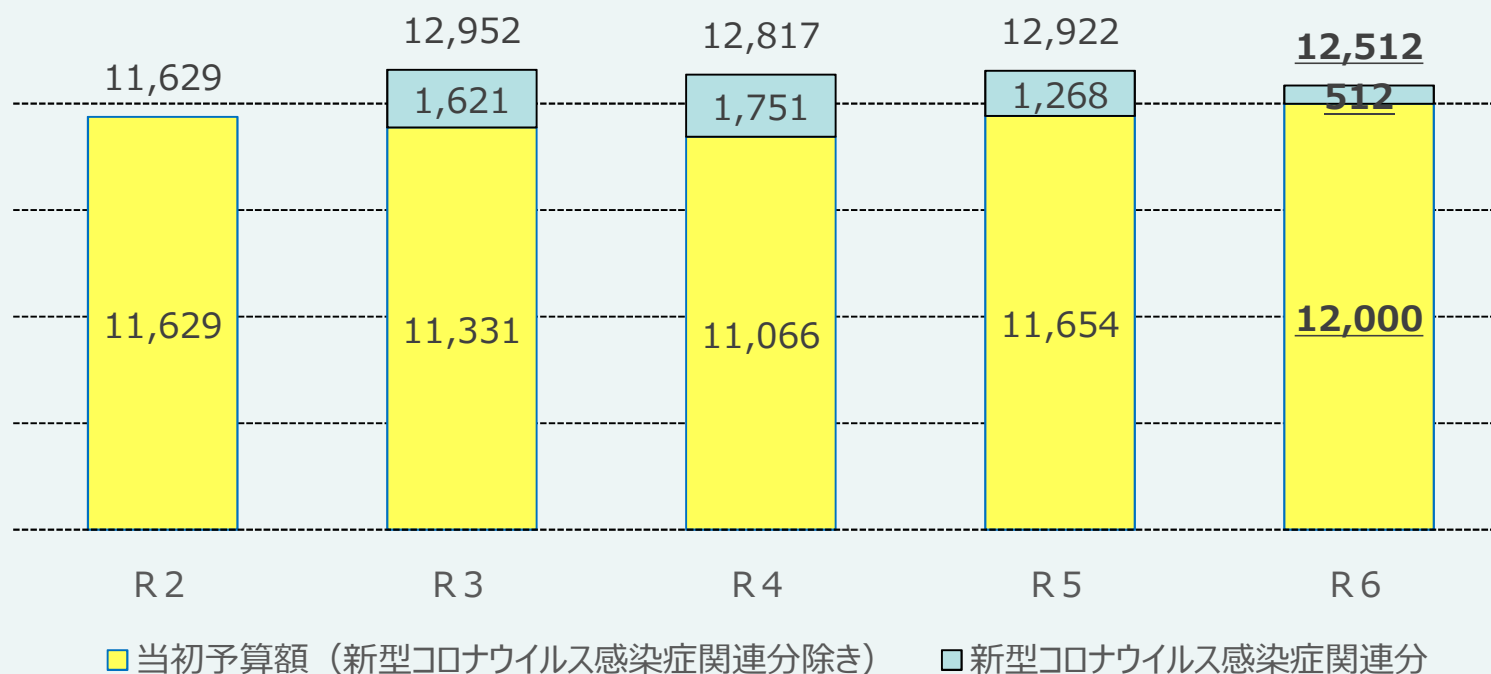
一般会計予算額 1兆2,511億9,000万円

(対前年度比 ▲410億400万円 ▲3.2%)

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分は 512億円

※ 新型コロナウイルス感染症関連分を除いた伸び率 +3.0%

<当初予算額の推移>



「4つのチャレンジ」の主な施策 ①

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 外国人留学生の就職支援、海外の大学と連携した日本語講座の運営、海外日本語学校からの留学生受入ルート開拓により、外国人に選ばれる茨城を実現。
- 遺伝的に優れた雌牛群の整備により、「常陸牛 煌（きらめき）」の生産を拡大。
＜これまでの取組・成果＞
 - ▶ 戦略的な企業誘致により、県外企業立地件数が6年連続全国第1位
 - ▶ 過去6年間の荒廃農地の再生面積が全国1位

トップクラスの企業誘致で
茨城県の発展を加速！

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 老朽化が進む保健所の建て替えにより、新興感染症対策や大規模災害時の健康危機管理の司令塔としての保健所機能強化。
- マル福の対象に、中度の精神障害、かつ、中度の身体障害を有する方等を新たに追加。
- 病院薬剤師確保のための奨学金返済支援及び修学資金貸与制度の創設。
＜これまでの取組・成果＞
 - ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、緊急的に必要な医師を確保
 - ▶ 防災・減災のため、河川改修や橋梁の耐震化などのインフラ整備を推進

医師確保により
政策医療提供体制を強化！

「4つのチャレンジ」の主な施策 ②

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 外国人に対する母語による相談・支援体制の構築、公立学校（小中高）における外国人児童生徒への日本語指導の充実により、外国人の生活支援を強化。
- 県立高等学校等への外国語指導助手（ALT）の配置拡充により、生きた英語によるコミュニケーション中心の授業を推進。

<これまでの取組・成果>

- ▶ 「学びの質」を向上させるため、中高一貫教育校10校に加え、IT・サイエンス専科高校を設置
- ▶ パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携を推進し、5県3市と連携協定を締結

多様性を認め合う社会の実現を
他県に先駆けて推進！

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 農産物や加工食品の輸出にチャレンジする事業者等、海外販路開拓に初めてチャレンジするものづくり企業を支援。
- 常陸国ロングトレイルの海外向けプロモーションの強化、位置情報・二次元コンテンツを用いた周遊イベントにより、県北地域への誘客促進。

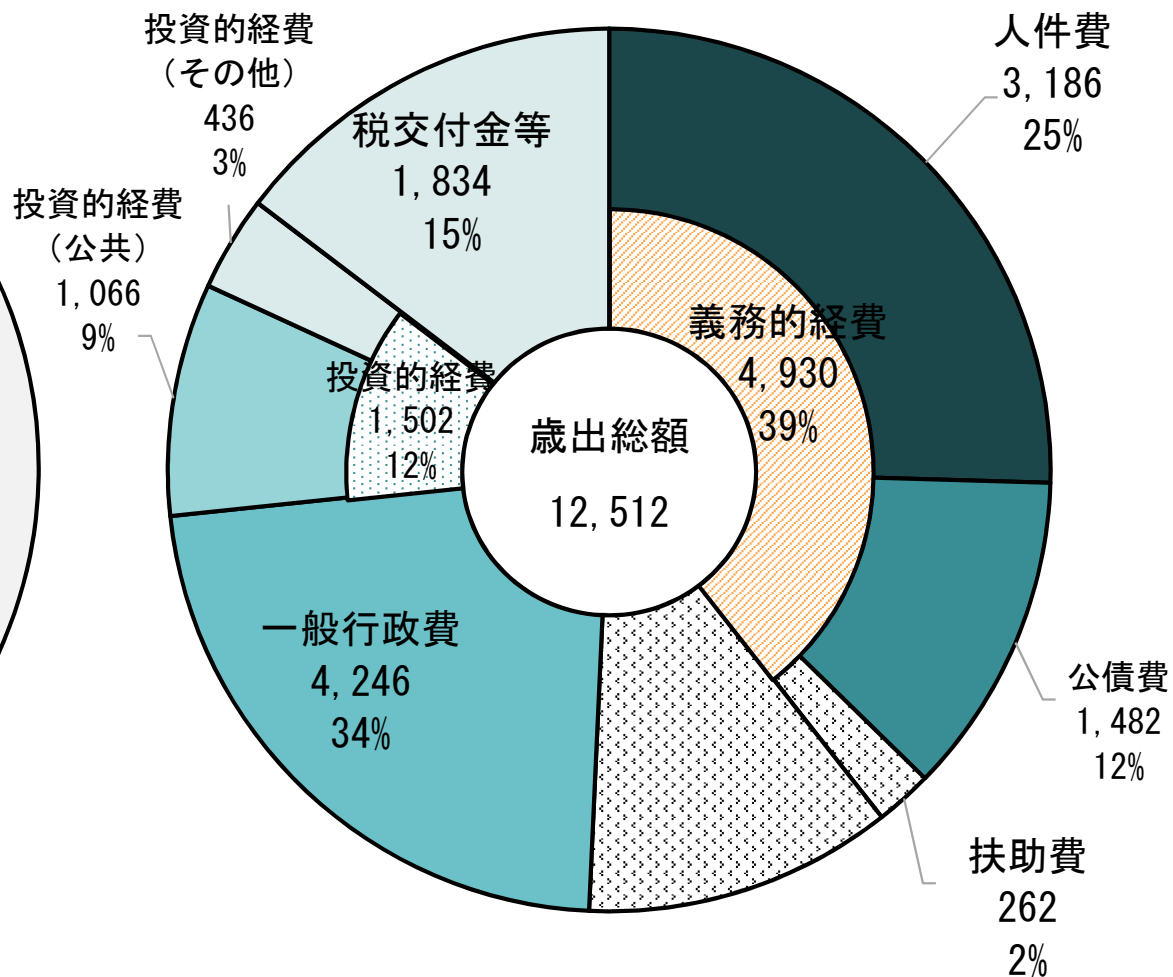
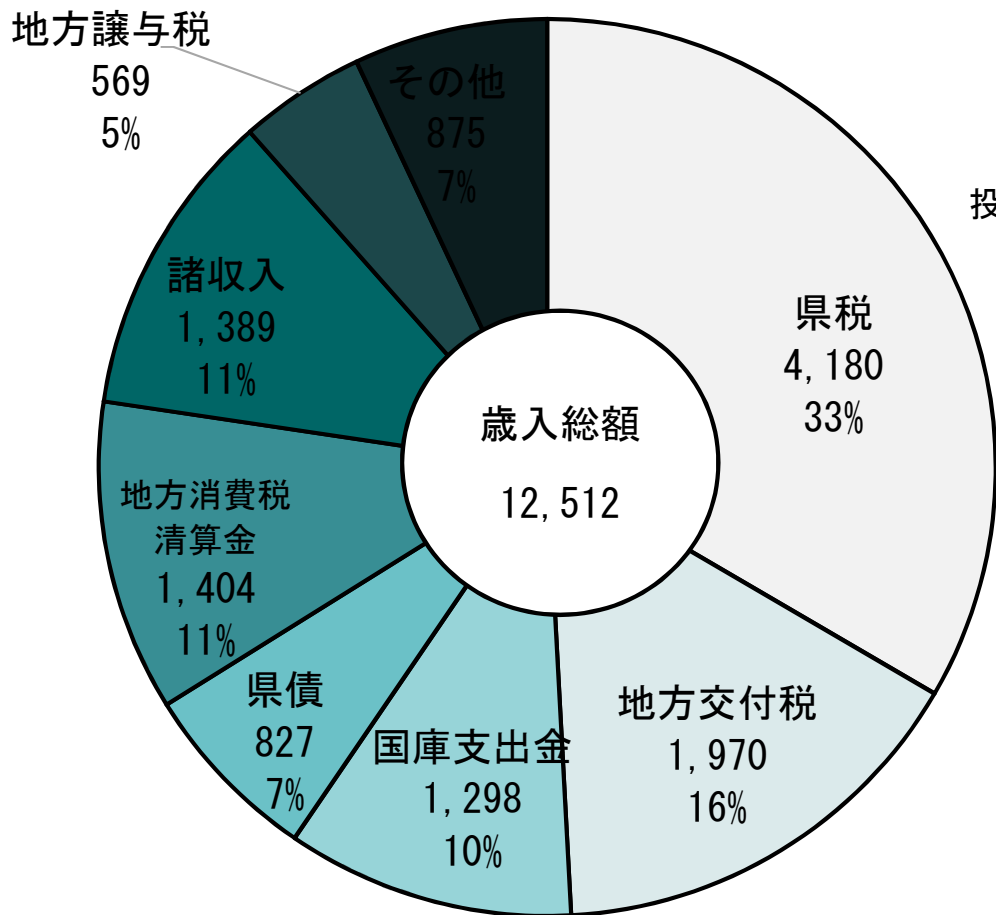
<これまでの取組・成果>

- ▶ 農産物の輸出額は、2016年度と比較し10倍に拡大
- ▶ 本県情報のメディア掲載による広告換算額が約3倍に増加

人口減少による国内需要の
縮小を見据え輸出に注力！

令和6年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳

(単位：億円、構成比)



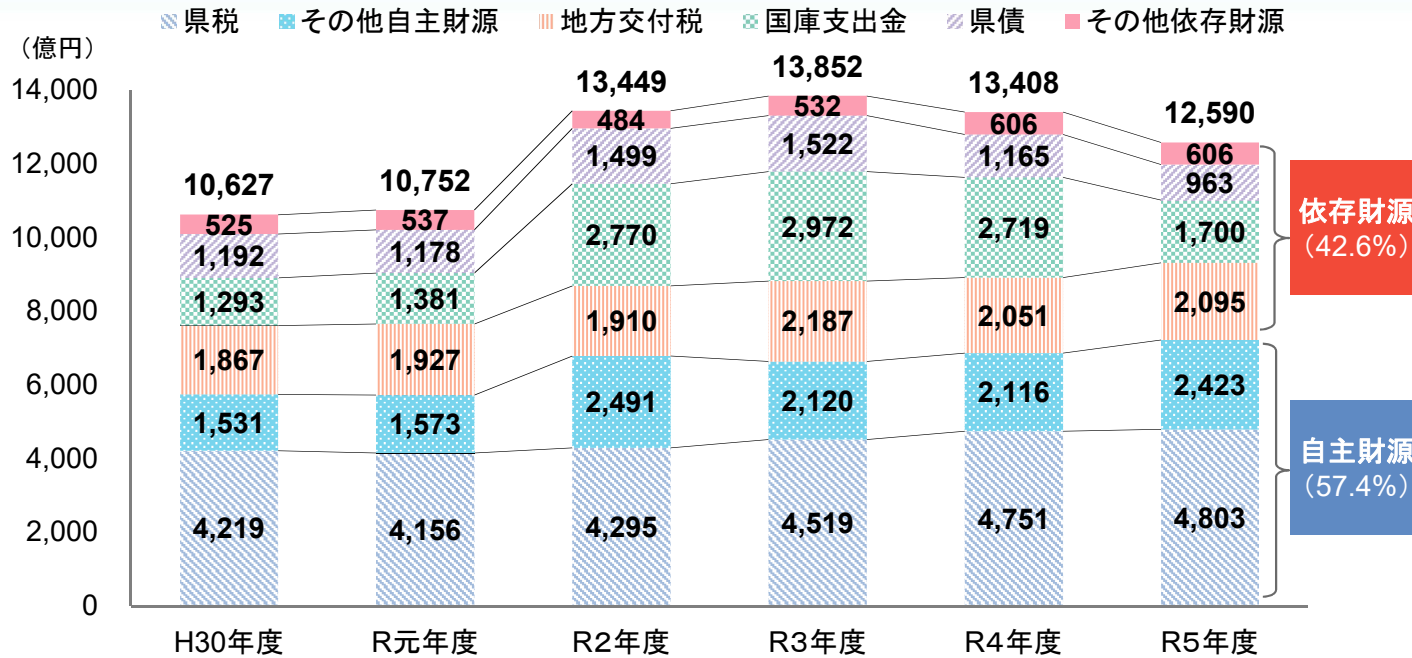
実質的な一般財源総額 7,414億円
(対前年度比▲43億円 ▲0.6%)

投資的経費 1,502億円
(対前年度当初比+40億円 +2.8%)

※実質的な一般財源総額・・・県税（地方消費税清算後）、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計

歳入決算額の推移（普通会計）

- 令和5年度の歳入総額は、国庫支出金、県債の減等により、対前年度比818億円減少
- 県税収入は、個人県民税、法人事業税の増等により、対前年度比52億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入しうる自主財源の構成比は、全体の57.4%と前年度に比べ6.2ポイント増加しています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、37.5%減少しています。
- 県債は、臨時財政対策債の減等により、17.3%減少しています。

税目別県税推移

(単位:億円)

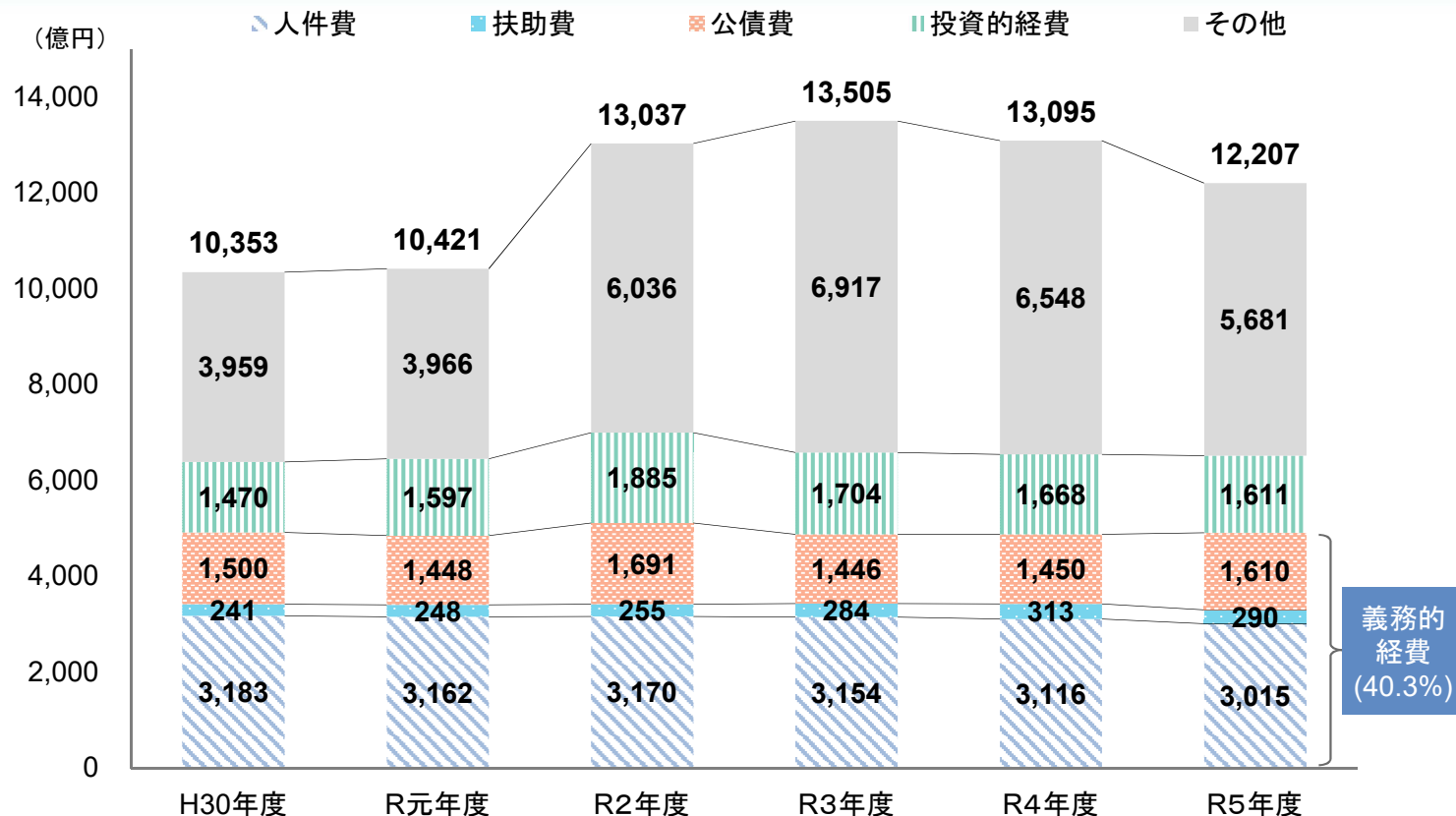
税目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
個人県民税	1,098	1,120	1,137	1,155	1,149	1,192
法人県民税	141	132	95	84	91	87
法人事業税	832	810	822	898	1,035	1,074
地方消費税	685	682	748	830	911	893
軽油引取税	328	328	320	323	327	323
自動車税	505	514	523	518	526	525
その他	630	570	650	711	712	709
計	4,219	4,156	4,295	4,519	4,751	4,803

企業業績が好調であることを反映して、県税収入額が約4,803億円と過去最高

(参考)法人二税+地方法人特別譲与税※
※R2年度～特別法人事業譲与税

歳出決算額の推移（普通会計）

- 令和5年度の歳出総額は、新型コロナウイルス感染症関連事業の減等により、対前年度比888億円減少
- 義務的経費は、人件費が退職手当の減等により減少した一方、公債費が県債の借換抑制に伴う元金償還の増等により増加



- 歳出総額は、感染症予防医療法施行事業費の減、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金の減等により、前年度に比べ6.8%の減少しています。
- 投資的経費は、地方道路整備費の減等により、前年度に比べ3.4%の減少しています。
- 義務的経費は、退職手当の減等により人件費が減少した一方、県債の借換抑制に伴う元金償還の増等により公債費が増加したため、前年度に比べ0.7%の増加しています。

□ 義務的経費割合の推移

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
割合	47.6%	46.6%	39.2%	36.2%	37.3%	40.3%

□ 社会保障関係費の推移

(単位: 億円)

区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
扶助費	241	248	255	284	313	290
扶助費に準じる経費	1,206	1,260	1,298	1,327	1,365	1,409
計	1,447	1,508	1,553	1,611	1,678	1,699

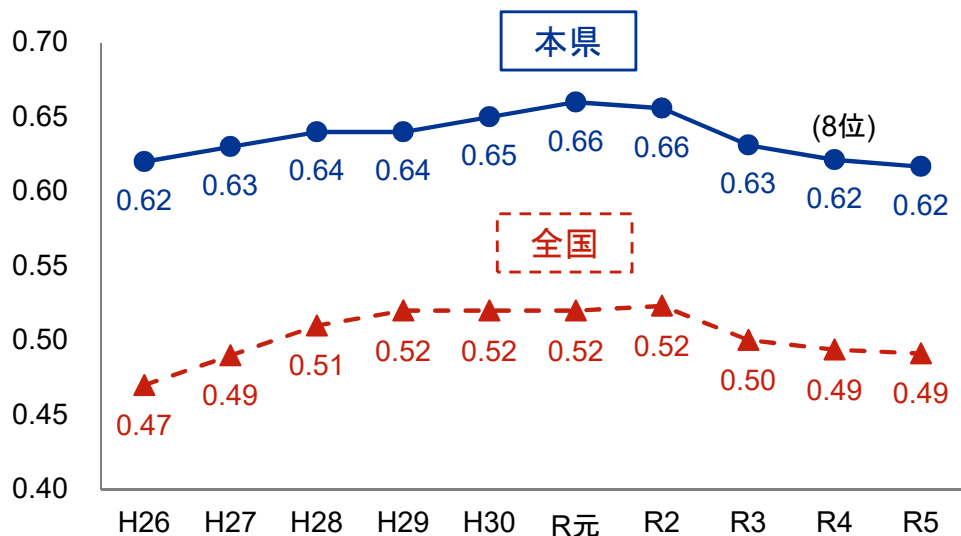
※扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

財政指標の推移①

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移

財政力指数の推移

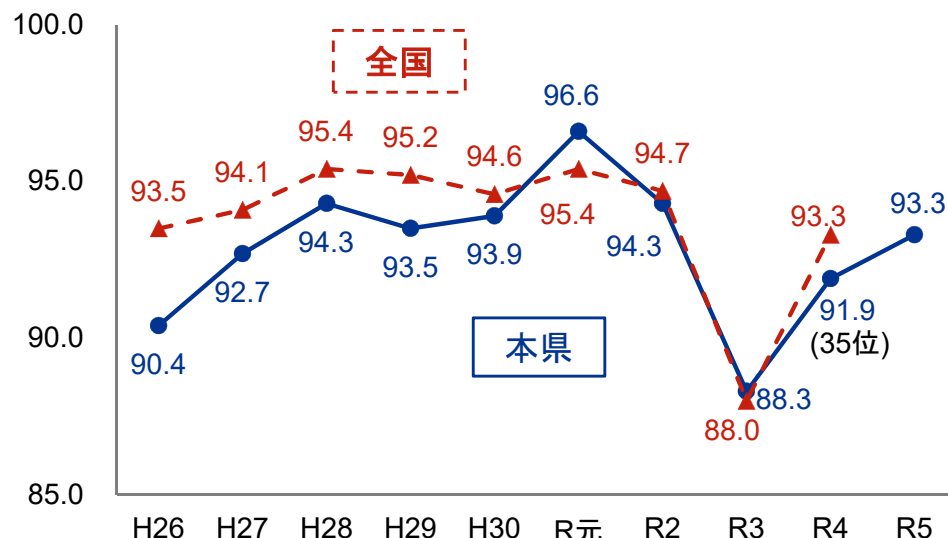
数値・順位ともに高いほど好ましい



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移

数値・順位ともに低いほど好ましい



地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※ 1 () は本県の全国順位（経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位）

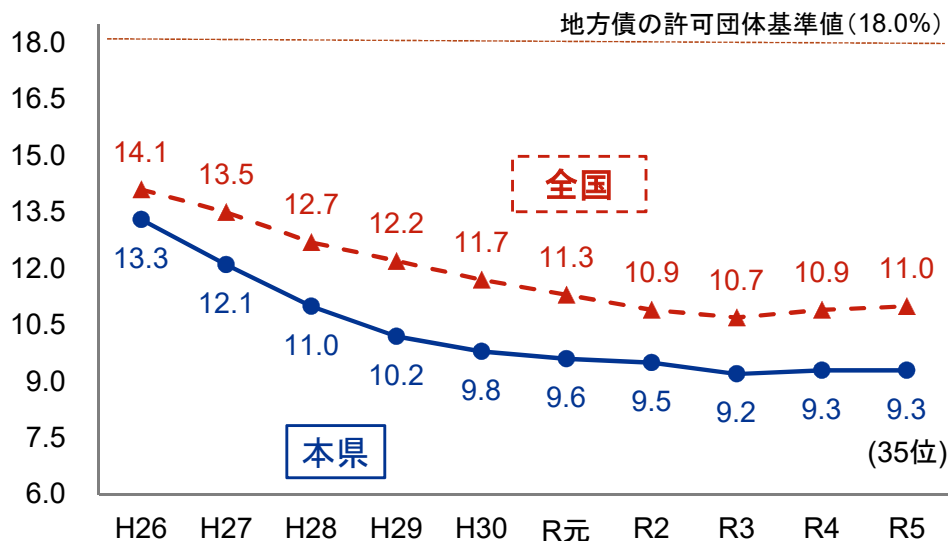
※ 2 全国平均：財政力指数及び経常収支比率は単純平均（経常収支比率のR5全国平均（加重平均）は92.5%。単純平均は12月公表予定）

財政指標の推移②

- 本県の実質公債費比率は全国平均より低い水準で推移し、年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、ピーク時のH21年度から125.9ポイント減少しており、着実に改善

実質公債費比率の推移

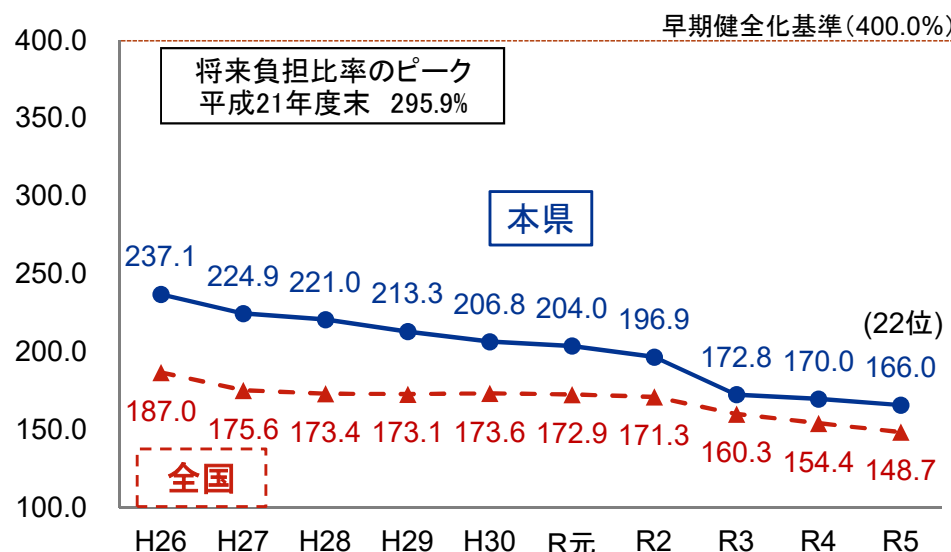
数値・順位ともに
低いほど好ましい



一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業債に対する繰出金等）の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

将来負担比率の推移

数値・順位ともに
低いほど好ましい



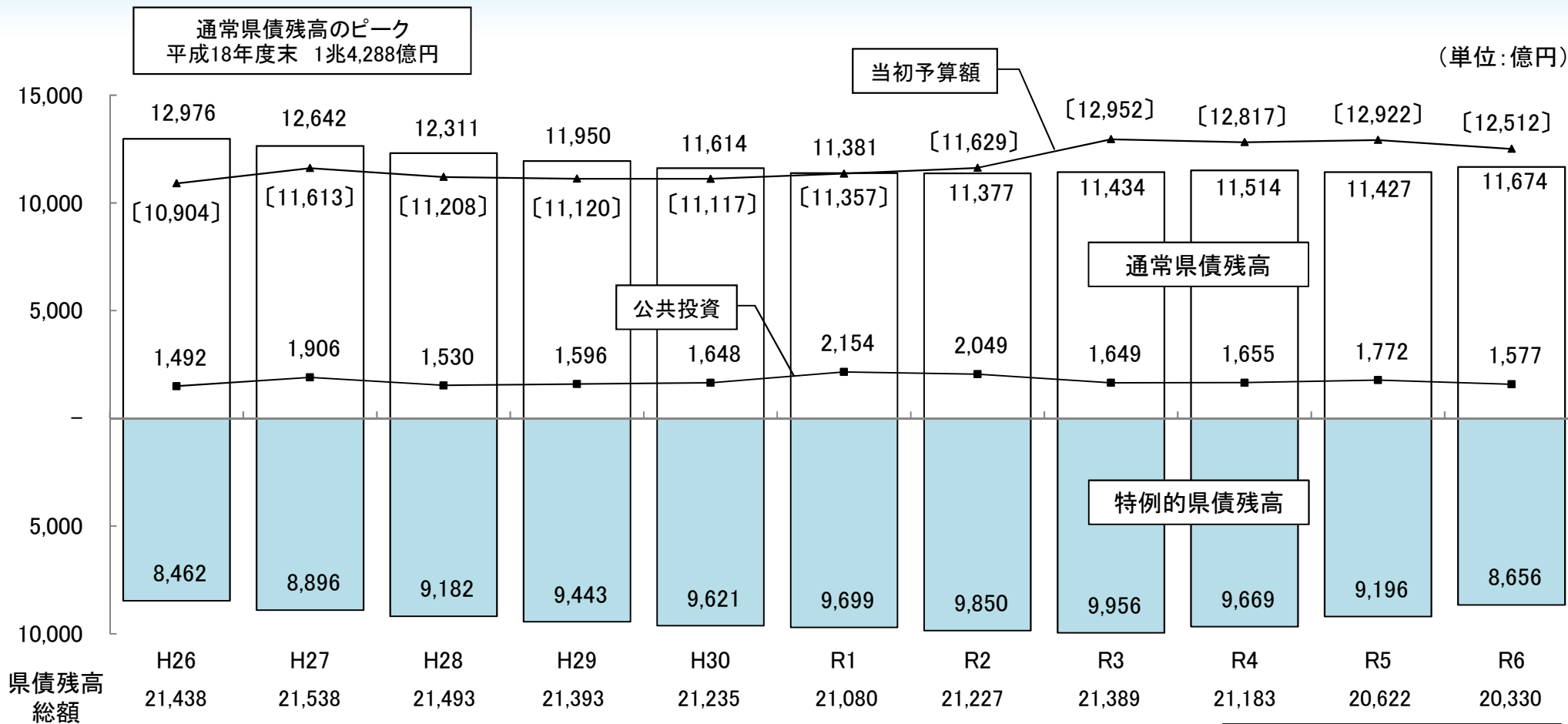
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

※ 1 () は本県の全国順位（財政分析指標上好ましくない方からの順位）

※ 2 全国平均：実質公債費率は単純平均、将来負担比率は加重平均

県債残高

- 通常県債残高は、国の国土強靱化対策に対応した公共事業等に加え、あすなろの郷再編整備など県政の課題に対応するため令和6年度末の見込みで247億円増加する見込み。
- 県債残高総額では、特例的県債（臨時財政対策債）の縮減により、292億円減少する見込み。



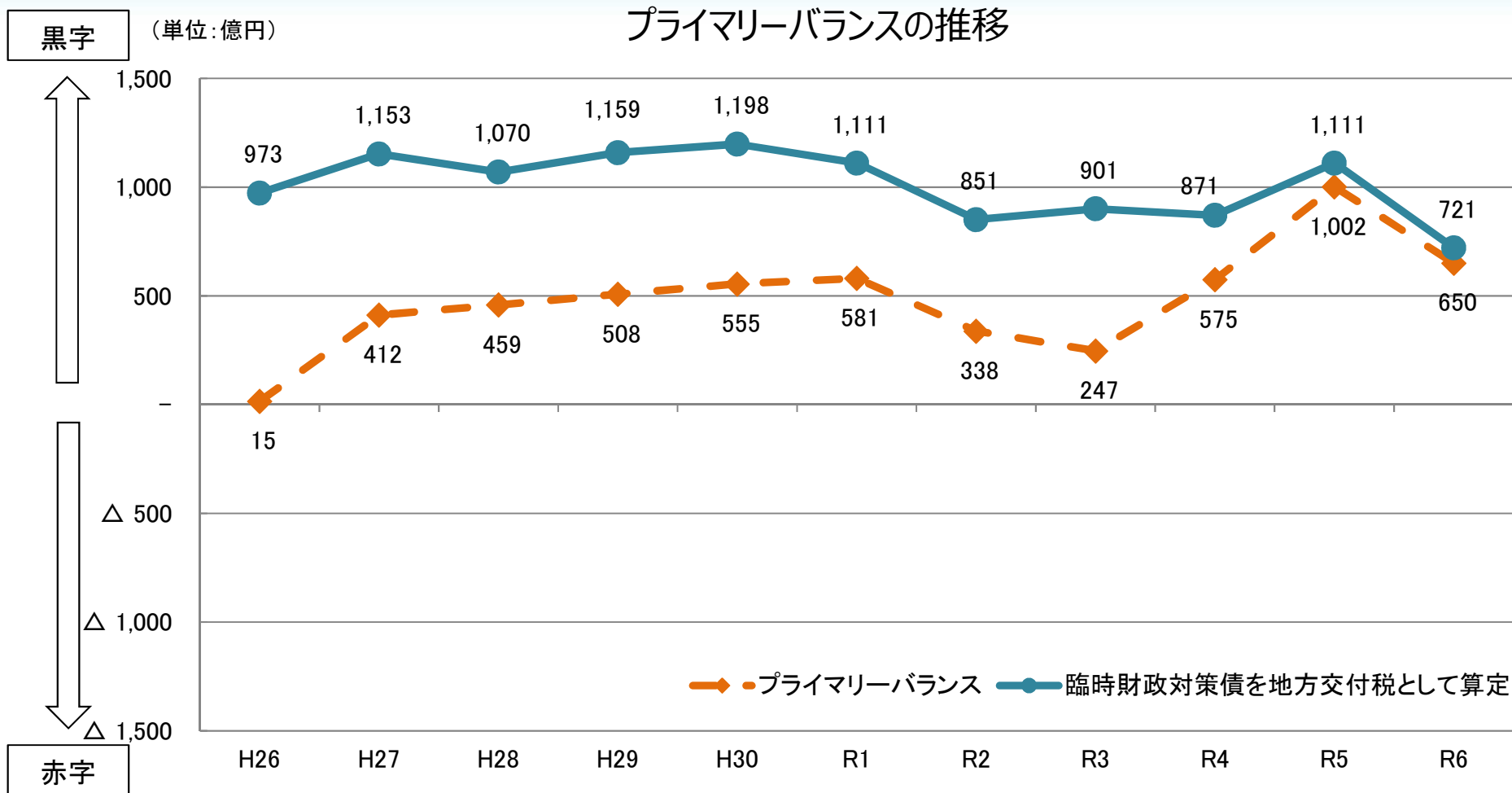
- ※1 「県債残高」: R5までは決算額、R6は9月補正後予算額。
 ※2 「公共投資」: R5までは最終補正後予算額、R6は9月補正後予算額。
 ※3 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。
 ※4 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。

県債残高総額のピーク
平成27年度末 2兆1,538億円



プライマリーバランス

■ プライマリーバランスは、平成26年度以降（臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降）黒字を維持しています。



※R5までは決算額、R6は当初予算時見込額。

(参考)プライマリーバランス＝
(県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入)－(元利償還金を除いた歳出)

財政収支見通し

- 令和6年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおり。
- 引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めます。

(単位:億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	
歳出	義務的な経費	6,348	6,240	6,460	6,390	6,570
	人件費(退職手当除き)	2,923	2,910	2,920	2,910	2,910
	退職手当	264	130	260	120	240
	社会保障関係費	1,679	1,720	1,760	1,810	1,860
	公債費	1,482	1,480	1,520	1,550	1,560
	投資的経費	1,502	1,510	1,500	1,500	1,440
	一般行政費	2,828	2,720	2,520	2,490	2,370
	税交付金等	1,834	1,870	1,890	1,910	1,920
	歳出合計①	12,512	12,340	12,370	12,290	12,300
	歳入	一般財源	8,303	8,430	8,520	8,620
県税・地方譲与税等		6,262	6,370	6,430	6,490	6,530
地方交付税		1,970	2,060	2,090	2,130	2,180
臨時財政対策債		71	-	-	-	-
国庫支出金		1,298	1,300	1,310	1,310	1,310
県債(臨時財政対策債を除く)		756	890	890	860	790
その他歳入		2,155	1,720	1,650	1,500	1,490
歳入合計②		12,512	12,340	12,370	12,290	12,300
収支(②-①)	-	-	-	-	-	

(推計方法)
 現行の制度・施策を前提に、令和5年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

[主な前提条件]

名目経済成長率(地方税等の推計の前提)	+0.8~1.7%程度/年 ※「中長期の経済財政に関する試算」(R6.1内閣府)のベースラインケースによる
一般財源総額	地方財政計画の伸率及び社会保障関係費の増を参考に推計
人件費、退職手当、社会保障関係費、投資的経費	過去の伸率等を参考に推計
公債費	現時点での償還計画による
新型コロナウイルス感染症関連経費	R7以降、中小企業融資関連経費のみ計上

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行抑制などにより県債残高を適切に管理
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債・20年債等を適切な割合で発行
- 個別債（H24より再開）、超長期債（H21より）、シンジケート・ローン（H26より）など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散
⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括償還債（H27より）・20年定時償還債（H28より）を発行

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官（現在は資金管理専門員）として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達

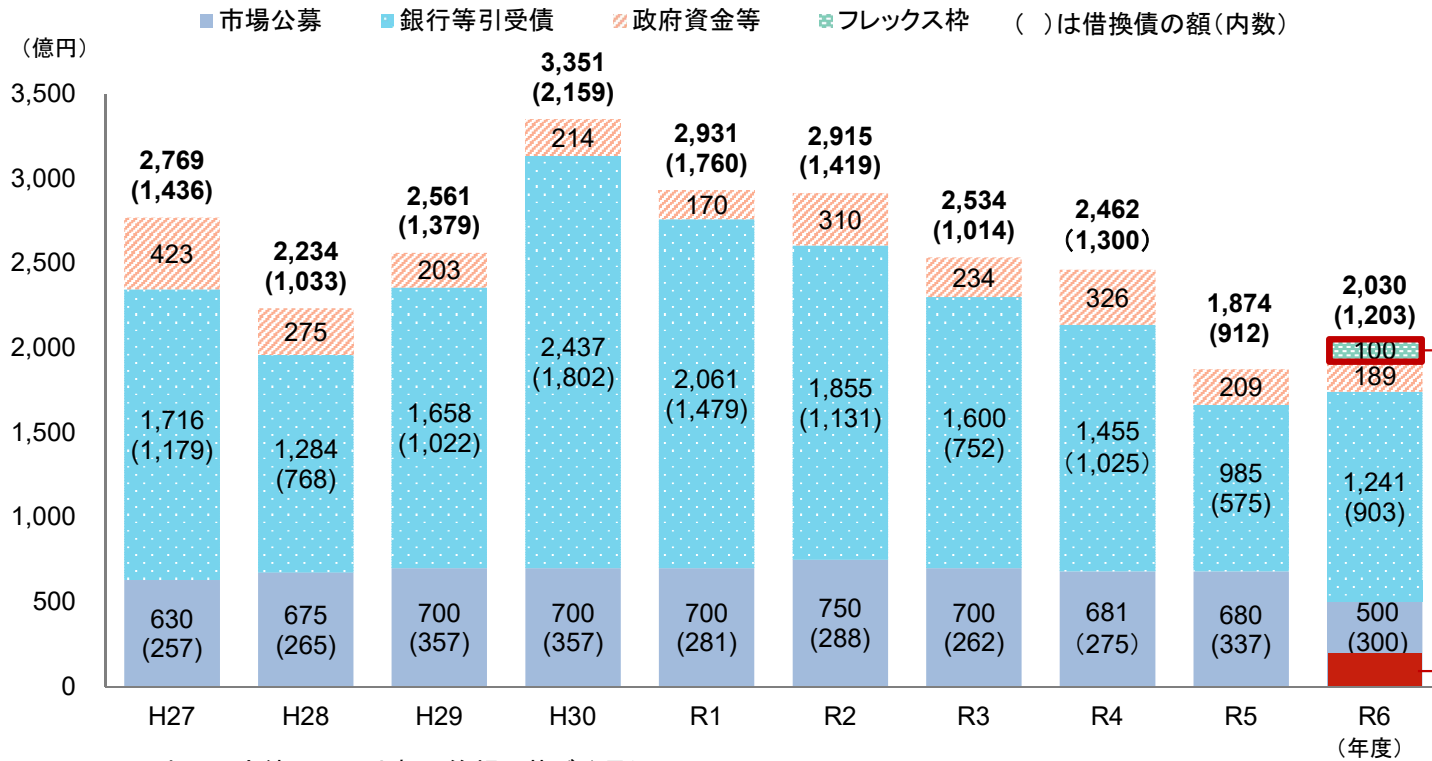
資金運用・調達の多様化（歳計現金・基金・一時借入金）

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入（見積合わせ方式による調達先決定）を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移 (1)

- 令和6年度の県債発行予定額は、借換債の増加などにより、対前年度比156億円増加
- フレックス枠（100億円）を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債

■ 年度別 県債発行額の推移



※令和5年度の借換債の減少額約390億円のうち157億円については、後年度負担軽減の観点から、同年度に予定していた県債の借換を一部を中止したものの。

全国型市場公募
(個別債(5年満期一括、20年定時償還))

市場公募のうち200億円全国型市場公募
(個別債(5年満期一括、10年満期一括))

※R5までは実績、R6は当初予算額に基づく見込み。

□ 県債発行額の推移(一般会計分)

(単位: 億円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県債発行額	2,769	2,234	2,561	3,351	2,931	2,915	2,534	2,462	1,874	2,030
うち新発債	1,333	1,201	1,182	1,192	1,171	1,496	1,520	1,162	962	827
うち借換債	1,436	1,033	1,379	2,159	1,760	1,419	1,014	1,300	912	1,203

県債発行額の推移 (2)

- 令和5年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債380億円の計680億円を発行
- 令和6年度の市場公募債は、共同債300億円（一部グリーンボンドを予定）、個別債300億円（フレックス枠活用分100億円を含む）の計600億円の発行を予定（当初）
- 9月以降は、銀行等引受債を中心に、入札方式または相対方式により発行を予定

令和6年度全国型市場公募地方債発行計画 (単位:億円)

区分	月別発行額										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	3月	計
共同発行(10年)	50	50	-	50	40	-	30	10	30	40	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	100
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-50※	-	-	-	-	-	-	-	50
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)主幹事方式	-	-	-	-	-50※	-	-	-	-	-	50

※フレックス枠活用分100億円

令和5年度全国型市場公募地方債発行実績 (単位:億円)

区分	月別発行額										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	1月	3月	計
共同発行(10年)	50	50	-	50	40	-	30	10	30	40	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	130	-	-	-	-	-	-	-	130
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行(30年定償)主幹事方式	-	-	-	-	50	-	-	-	-	-	50
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100

<参考> 公営企業会計決算の状況

令和5年度決算

(単位:億円)

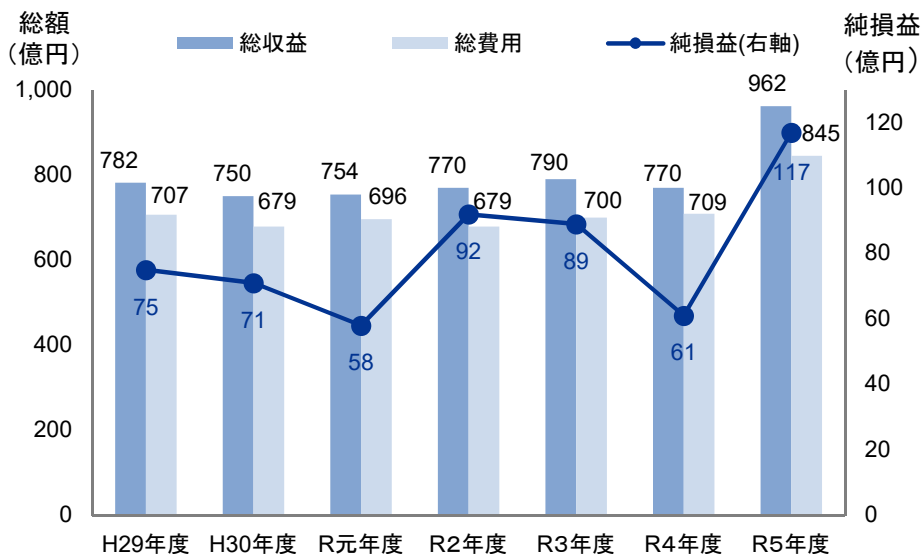
事業区分	収益的収支				資本的収支			収支差引
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	
水道事業	188	173	15	40	27	88	29	△ 61
工業用水道事業	128	102	26	34	26	53	21	△ 27
病院事業	243	246	△ 3	△ 26	17	27	16	△ 10
工業団地造成事業	204	135	69	68	57	173	54	△ 115
特定公共下水道事業	32	28	4	6	15	27	4	△ 13
流域下水道事業	167	160	7	13	31	51	21	△ 20
合計	962	845	117	135	173	419	144	△ 245

内部留保資金	他会計繰入金
206	13
249	3
89	51
96	-
58	0
19	20
717	88

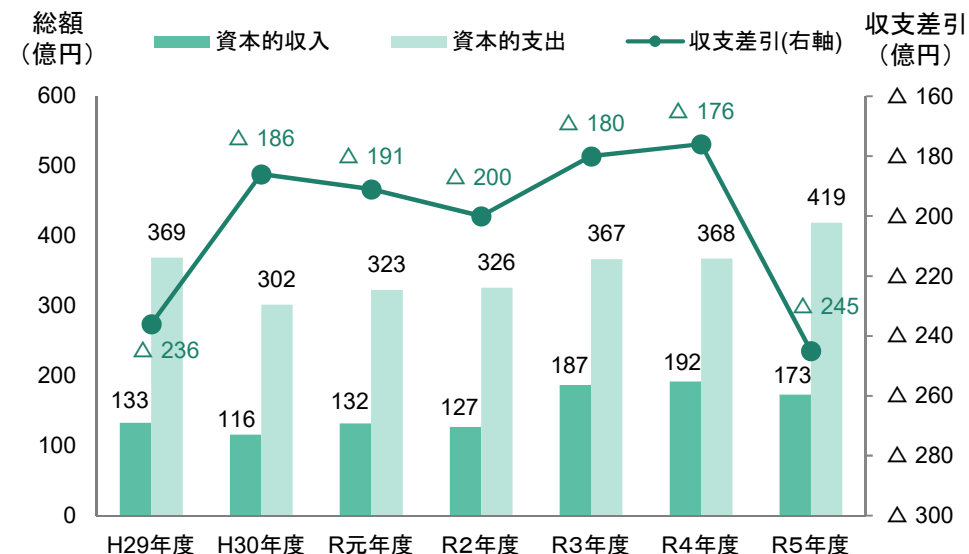
- 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。
- 資本的収支の不足額は、内部留保資金(減価償却費等によって生み出されたもの)や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金=流動資産-流動負債

収益的収支の推移



資本的収支の推移



<参考> 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成。平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づき作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

令和4年度決算	内容
貸借対照表(B/S)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示 ■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
行政コスト計算書(P/L)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比 ■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
純資産変動計算書(N/W)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
資金収支計算書(C/F)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 実際の資金の流れや残高状況を把握

■ 貸借対照表

資産		負債	
(単位:億円)			
資産	27,910	負債	25,026
事業用資産	6,483	固定負債	22,325
インフラ資産	14,221	流動負債	2,701
その他固定資産	4,736		
流動資産	2,470		
(うち現金預金)	403	純資産	2,884

■ 行政コスト計算書*

費用		収益	
(単位:億円)			
費用	10,145	収益	515
経常費用	10,129	経常収益	468
臨時損失	17	臨時利益	47
		純行政コスト	9,630

■ 純資産変動計算書

(単位:億円)	
前年度末(期首)純資産残高	2,277
本年度純資産変動額	607
純行政コスト	△9,630
財源(税收等、国補)	10,217
その他	20
年度末純資産残高	2,884

■ 資金収支計算書

(単位:億円)	
前年度末資金残高	364
本年度資金収支額	△30
業務活動収支	771
投資活動収支	△768
財務活動収支	△32
年度末資金残高	334
年度末歳計外現金残高	68
年度末現金預金残高	403

注1: 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税收や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税收や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)

注2: 各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合がある

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問合せ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ[°]

TEL

029-301-2357

FAX

029-301-2369

URL

<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/somu/zaisei/index.html>